





【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

《日本経済の概況》

- ・ 昨年秋以降の世界的な金融システムの混乱は、若干落ち着きを取り戻す動きが見られる一方、依然として企業収益の大幅な減少が続いていることから、完全失業率が過去最高水準に達するなど雇用情勢は一段と厳しさを増し、設備投資も継続して減少傾向にあり景気は引き続き厳しい状況
- ・ 経済政策の下支え効果で個人消費に下げ止まりの兆候が見られるものの、雇用情勢の悪化や実質所得の減少などにより消費者の生活防衛意識はさらに高まる

《食品・物流関連業界の概況》

- ・ 消費者の内食志向が強まり家庭用マーケットは回復傾向となるものの、大手小売業者によるプライベートブランド（PB＝自主企画）商品の拡大など低価格化が進み、厳しい経営環境が継続
- ・ 低温物流事業では景気低迷による荷動きの低下に伴って高い水準にあった在庫量は減少する傾向であり、運送需要も低迷し引き続き厳しい状況が続く

(1) 業績の概況

《連結経営成績》

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	242,816	222,302	△20,514	△ 8.4
営業利益	9,067	7,512	△ 1,555	△ 17.2
経常利益	8,672	6,836	△ 1,836	△ 21.2
四半期純利益	3,968	4,684	715	18.0

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

①連結売上高のポイント

低温物流事業は、国内は物流ネットワーク事業の新設物流センターの稼働で増収効果があるものの、海外は景気の低迷やユーロ安（円高）により大幅な減収、低価格志向の影響を受けた加工食品事業や水産・畜産事業においても取扱いが大きく落ち込み、全体の売上高は前期を下回る

②連結営業利益のポイント

全体の売上げが大きく落ち込むなか、低温物流事業でのローコスト運営の徹底や加工食品事業での商品アイテムの集約など利益の確保を図るが、前期に市況が好調であった水産事業や畜産事業が減益となったほか、低価格志向の影響などにより加工食品事業が振るわず大幅な減益

③連結経常利益のポイント

営業利益の減少を受けて経常利益は1.8億円の減益

④連結純利益のポイント

前期に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失計上した1.7億円がなくなったことや、アセロラ飲料事業の譲渡による「事業譲渡益」8億円を特別利益計上したことなどにより、四半期純利益は7億円の増益

(2) セグメント別の概況

①加工食品事業

《業績のポイント》

売上げは、家庭用調理冷凍食品が市場全体の回復を受けて比較的順調に推移するものの、低価格志向への対応遅れにより業務用調理冷凍食品が振るわず減収  
業務用調理冷凍食品の落ち込みに加え、退職給付費用の増加などにより営業利益は大幅な減益

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	90,058	85,320	△ 4,738	△ 5.3
営業利益	1,007	521	△ 486	△ 48.3

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は国内連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比2.1%の減収 商品利益は増益)

- ・内食志向の強まりなどにより、家庭用マーケットは昨年の中国製品に係る事件による落ち込みから回復傾向 (S C I (全国消費世帯パネル調査) による消費者購入金額は前期比6.3%の増加) にあるなか、消費者の節約志向に対応した値ごろ感のある増量規格品「えびピラフ」他6品が好調に推移したものの、商品アイテムの集約を行ったことなどにより売上げは減収
- ・キャンペーン等による商流費が利益を圧迫したが、原材料価格の低下などにより増益

業務用調理冷凍食品 (前期比5.4%の減収 商品利益は減益)

- ・からあげ類やフライドチキンなどのチキン加工品は、一部の商品で販売価格を引き下げ、数量アップを図ったことで増収となる一方、低価格志向への対応の遅れにより、コロッケなど主要商品の大幅な落ち込みで減収・減益
- ・製品・原材料の調達コストは低下したものの、価格高騰時に仕入れた商品の販売を行ったことや取扱いの減少などにより商品利益は減益

農産加工品 (前期比2.9%の減収 商品利益は減益)

- ・家庭用は枝豆をはじめ、ほうれん草・ブロッコリーなどが伸長したほか、国産ポテトが増収となるものの、業務用プライベートブランド (P B = 自主企画) 商品の売上げ減少により減収・減益

アセロラ (前期比24.1%の減収 商品利益は増益)

- ・アセロラ飲料事業を譲渡 (売上げ移行は12月より) し、今後はグローバルにアセロラ原料事業を展開

ウェルネス食品 (前期比1.6%の減収 商品利益は減益)

- ・食べ応えや野菜量にこだわったカロリーコントロール食「気くぱり御膳プラス」を投入するとともに、大手通販業者との取組みなど積極的な展開を図るものの減収・減益

②水産事業

《業績のポイント》

不採算商材の取扱いを絞り込んだことや市況が好調に推移した前期に比べ販売単価が下落したことなどから減収・減益

差別化された「こだわり素材」など重点商材の取扱いに注力したこと、および固定費が引き続き低水準に維持されたことから採算性は安定

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	39,465	33,723	△ 5,742	△ 14.6
営業利益	772	350	△ 422	△ 54.7

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ水産事業単独の数値により算出

えび (前期比6.1%の減収 商品利益は減益)

- ・素材品、加工品ともに差別化商品の販売に注力し取扱数量は前期を上回る一方、市況が低迷し売上げ・商品利益ともに前期を下回る

水産品 (前期比14.6%の減収 商品利益は減益)

- ・調達価格が下落し値ごろ感の増した「たこ」の取扱いが伸長したものの、市況が不安定に推移した「さけ・ます」・「魚卵」などの取扱いを絞り込んだことにより売上げ・商品利益ともに前期を下回る

③畜産事業

《業績のポイント》

鶏肉や豚肉の需要が堅調に推移した前期に比べ、当期は国産品の取扱いが比較的順調に推移するものの、消費低迷の影響を受けて加工業者向けの原料需要が減少、さらに新型インフルエンザの影響も加わり輸入品の販売が落ち込み減収・減益

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	47,001	38,366	△ 8,635	△ 18.4
営業利益	668	287	△ 380	△ 57.0

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ畜産事業単独の数値により算出

鶏肉 (前期比19.1%の減収)

- ・国産品の取扱量は伸長し、純和鶏などのブランド品の取扱いに注力するも、市況が低迷したことに加え輸入品の販売で苦戦し減収

牛肉 (前期比22.0%の減収)

- ・国産品の取扱いは拡大したものの和牛などの高級品の販売は苦戦、消費低迷の影響で加工原料需要も落ち込み減収

豚肉 (前期比19.6%の減収)

- ・加工業者向けの取扱いが低迷したことに加え、新型インフルエンザの影響でメキシコ産品が敬遠されたことなどにより減収

④低温物流事業

- ・当第2四半期累計期間(4月～9月)における冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	5,460	△4.4	35.1	0.8
当社グループ	1,314	△5.3	38.4	0.6

(国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

- ・高い水準にあった在庫量は景気低迷による荷動きの低下から8月に減少傾向に転じ、運送需要も低迷し引き続き厳しい状況が続く

《業績のポイント》

世界的に景気低迷が続き、取扱物量が減少するなか、国内は物流ネットワーク事業の新設物流センターの増収効果や地域保管事業のローコスト運営の徹底による増益効果があるものの、欧州地域での景気低迷やユーロ安(円高)の影響を受け、海外事業の業績が大幅に落ち込み、低温物流事業全体では減収・減益

【売上高】

(単位：百万円)

	前第2 四半期 累計期間	当第2 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	36,353	37,060	706	1.9
地域保管	23,402	23,173	△228	△1.0
海外	11,922	8,361	△3,560	△29.9
エンジニアリング	576	858	282	48.9
共通	—	—	—	—
合計	72,254	69,454	△2,799	△3.9

【営業利益】

(単位：百万円)

	前第2 四半期 累計期間	当第2 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	968	976	8	0.9
地域保管	2,448	2,804	355	14.5
海外	1,109	514	△594	△53.6
エンジニアリング	41	△41	△82	—
共通	△185	△174	10	—
合計	4,381	4,079	△302	△6.9

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・消費低迷の影響を受けて主要商材の取扱物量が減少したものの、前年度に関東地区のスーパーマーケット専用物流センターを稼働させたことや運送会社を事業譲受したことなどにより、売上げは前期を上回る
- ・原油価格は前年下期から落ち着きをみせ、燃油サーチャージによるコスト負担は解消
- ・取扱商材の低価格化に伴う通過型物流センターの収益悪化や、運送需要低迷の影響があったものの、車両の効率活用などローコスト運営に努め営業利益は前期並みを確保

地域保管事業

- ・地域密着営業の継続により業界を上回る在庫水準を維持するものの、荷動き低迷による入出庫量の減少が影響し、売上げは前期を下回る
- ・入出庫量の減少で作業収支が悪化するなか、ローコスト運営に徹するとともに電力料の値下がり効果なども寄与し、営業利益は前期を上回る

海外事業 (平成21年1月～平成21年6月)

欧州 (オランダ・ドイツ・ポーランド) 地域

- ・景気低迷やユーロ安 (円高) の影響を受け、大幅な減収・減益  
 運送事業では景気悪化の影響による主要顧客の取扱い減少や単価引き下げなどが大きく影響  
 保管事業では果汁取扱いの回復は見られるものの景気低迷の影響で一般商材の取扱いが減少

中国 (上海)

- ・主力のコンビニエンスストア店舗配送業務の取扱物量が減少するなか、輸配送売上の拡大に努めたものの減収・減益

⑤不動産事業

《業績のポイント》

前期に比べ分譲や土地の販売などが減少したことにより減収・減益

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	3,801	3,531	△ 269	△ 7.1
営業利益	2,065	1,867	△ 197	△ 9.6

- ・茨城県牛久市の分譲物件 (3区画) および宮城県白石市所在の土地 (1,396㎡) を販売
- ・賃貸事業では、競争力の強化および安定収益確保のため、賃貸オフィスビルのリニューアル工事および省エネ工事を実施

⑥その他の事業

《業績のポイント》

バイオサイエンス事業は新型インフルエンザの流行によりインフルエンザ簡易診断キットの取扱高が増えたことに加え、培地製品の販売も好調に推移し、その他の事業全体で増収・増益

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	3,181	3,394	212	6.7
営業利益	73	150	76	103.6

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 主要な資産・負債および純資産の概況

(単位：百万円)

	前会計年度末	当会計期間末	比較増減
総資産	287,296	283,424	△3,872
負債	174,096	164,658	△9,438
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	110,495 (87,904)	98,331 (73,152)	△12,163 (△14,752)
純資産	113,199	118,765	5,565
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	1.0 (0.8)	0.8 (0.6)	△0.2 (△0.2)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

#### ①総資産のポイント

- ・設備投資などにより有形固定資産が50億円増加したことに加え、投資有価証券の時価評価額の増加などにより固定資産は65億円の増加
- ・季節的要因により売掛金が増加する一方、長期資金の返済などにより現金及び預金が135億円減少したことなどから流動資産は104億円の減少

#### ②負債のポイント

- ・長期資金の返済を行うなど、有利子負債（リース債務を除く）が147億円の減少
- ・設備投資により、リース債務が25億円の増加

#### ③純資産のポイント

- ・連結利益剰余金は、四半期純利益46億円の計上、配当金の支払い15億円により31億円の増加
- ・評価・換算差額等は15億円の増加

D/Eレシオは、有利子負債の減少などにより前会計年度末に比べ0.2ポイント低下

### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	922	9,984	9,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,127	△6,039	1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,479	△17,866	△23,345
フリーキャッシュ・フロー	△6,204	3,944	10,148

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

#### ①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は68億円、減価償却費は65億円を計上する一方、法人税等の支払いや季節的要因による営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは99億円の収入

#### ②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは60億円の支出

#### ③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

有利子負債の返済や、配当金の支払いなどにより財務活動によるキャッシュ・フローは178億円の支出

以上により、当会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前会計年度末に比べ136億円減少し、58億円となりました。

### (3) 設備の状況

#### ①主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

②設備投資等の概要

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	7,088 (1,237)	11,774 (4,620)	4,686 (3,382)
設備投資額	6,517 (1,234)	11,307 (4,601)	4,789 (3,366)
減価償却費	6,742 (1,837)	6,573 (1,858)	△168 (20)

(注) 上記の金額は、リース資産およびリース資産に係る減価償却費を含めており当該金額を( )に内書きで記載しております。

当第2四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成21年 4月 (リース開始)	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 栃木物流センター	栃木県 河内郡	低温物流	物流センターの 新設	1,061	1,061 (1,061)	延床面積 8,140㎡
平成21年 5月	㈱ニチレイフーズ 白石工場	宮城県 白石市	加工食品	安全・品質環境 整備工事	437	154 (437)	—
平成21年 6月	ベジポート有限責任事業 組合 旭センター	千葉県 旭市	〃	青果物流通 拠点センターの 建設	839	574 (839)	延床面積 3,167㎡
平成21年 8月	Frigo Logistics Sp. z o.o. ラドムスコセンター	ポーランド ラドムスコ市	低温物流	物流センターの 新設	2,063	827 (1,766)	冷蔵 43,200t
平成21年 9月 (リース開始)	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 福岡物流センター	大阪市 港区	〃	〃	2,667	2,667 (2,667)	延床面積 12,579㎡
平成22年 2月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 北港物流センター	大阪市 此花区	〃	〃	※3,245	1,054 (1,056)	冷蔵 20,000t
平成22年 4月(予定)	㈱キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	〃	物流センターの 建替 (第2期)	※2,435	682 (683)	冷蔵 12,153t
平成22年 8月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター	福岡市 東区	〃	物流センターの 新設	※5,027	811 (2,651)	冷蔵 20,458t

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。  
 3 ㈱キョクレイ 山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。

③重要な設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間末までに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

計画を 確定した 期間	会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 計画額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
前年度	㈱ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都 港区	加工食品	凍氷施設増強 整備工事	420	自己資金 および 借入金	平成21年 9月	平成22年 4月	日産 17t
前年度	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市 川崎区	低温物流	物流センター の新設	5,614	〃	平成21年 11月	平成23年 2月	冷蔵 42,258t
第1 四半期	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 久喜物流センター (仮称)	埼玉県 南埼玉郡	〃	〃	570	ファイナ ンス・リ ース	—	平成22年 1月 (リース開始)	延床面積 3,225㎡

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東 東扇島物流センターの「設備投資計画額」は、当初の計画から528百万円増加しております。  
 3 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東 久喜物流センター(仮称)の「設備投資計画額」は、リース料総額を契約締結日(平成21年6月)の長期プライムレートで割り引いた現在価値により算出しております。



### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 当社グループ全体の予想

雇用情勢の悪化や実質所得の減少などにより、消費者の生活防衛意識は益々高まるなど引き続き厳しい事業環境になることが予想されることから、平成21年7月28日に公表しました平成22年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

なお、年間の為替レートは、1米ドル95円、1ユーロ130円を想定しております。

(単位：百万円)

		通期			
		平成22年 3月期（予想）	対前期比較		前 回 予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品事業	168,600	△ 5,427	△ 3.1	△ 3,800
	水産事業	69,000	△ 7,078	△ 9.3	—
	畜産事業	80,900	△ 11,617	△ 12.6	△ 5,600
	低温物流事業	139,500	△ 2,845	△ 2.0	△ 2,500
	不動産事業	7,000	△ 357	△ 4.9	—
	その他の事業	6,800	177	2.7	△ 100
	消去または全社	△ 23,300	1,134	—	2,400
	合 計	448,500	△ 26,015	△ 5.5	△ 9,600
営業利益	加工食品事業	1,700	△ 323	△ 16.0	△ 2,400
	水産事業	700	424	154.4	300
	畜産事業	700	730	—	—
	低温物流事業	7,800	△ 431	△ 5.2	—
	不動産事業	3,600	△ 443	△ 11.0	—
	その他の事業	100	△ 124	△ 55.5	100
	消去または全社	500	125	33.3	500
	合 計	15,100	△ 42	△ 0.3	△ 1,500
経常利益		13,600	△ 571	△ 4.0	△ 900
当期純利益		7,800	1,779	29.6	100

(2) セグメント別の予想

①加工食品事業

- ・家庭用調理冷凍食品は、内食志向の強まりなどから家庭用マーケットは回復しており、原材料価格低下も寄与し採算が改善  
増量規格品の販売など消費者に直接訴える販促手法を継続し、売上げ回復を図る
- ・業務用調理冷凍食品は、低価格化が進むマーケットへの対応が遅れ減収となる見通しだが、高品質かつ値ごろ感のある商品を投入し売上げ回復を図る  
主力のチキン加工品は、輸入鶏肉の供給過剰の影響などを受けたものの第3四半期以降は採算が改善
- ・アセロラは飲料事業譲渡により減収となるものの、今後はグローバルにアセロラ原料事業を展開

②水産・畜産事業

- ・「こだわり素材」の開発・導入やお客様のニーズに対応した「最適加工度」での商品提供を推進するとともに、在庫水準の適正化を徹底しリスクの最小化を図る
- ・水産事業では、重点取引先への販売強化と新規商材の開発に注力するとともに、海外での事業拡大をめざす
- ・畜産事業では、鶏肉および豚肉の市況は低迷が続くと予想されるため、在庫水準を抑えリスクの最小化を図るとともに国産品の取扱いに注力する
- ・㈱ニチレイフレッシュファームで飼育・生産する肉用鶏「純国産鶏種 純和鶏」の販売拡大をめざす

③低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、景気低迷による運送需要の回復が不透明なことなどから、利益目標に向け配送車両の効率活用を更に向上させ、価格を抑えたサービスで新規顧客の開拓を図る
- ・地域保管事業は、お客様の在庫圧縮など引き続き荷動きは低迷することと予想されるが、地域商材の掘り起こしなど営業活動の強化を図り、前期並みの売上げ、利益を確保
- ・海外事業は、下期に入り欧州で果汁原料やチキンの集荷が順調に推移し在庫量は増加するものの、運送需要の低迷や競合他社との価格競争が進むことが予想され減収・減益となる見通し

(3)設備投資に関する予想（リース資産を含む）

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
資本的支出	22,200	7,316	△5,440
設備投資額	20,560	6,587	△4,090
減価償却費	14,050	311	△550

低温物流事業や加工食品事業において設備投資の実施時期を見直したことなどにより設備投資額が期初予想に比べて40億円減少

(参考) リース資産を除いた設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
資本的支出	16,220	3,417	△5,210
設備投資額	14,760	2,813	△4,110
減価償却費	10,050	△12	△450

注意事項

この第2四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 連結および持分法の適用範囲の異動

連結子会社の異動

(新規設立による増加 2社) ㈱フクミツ、㈱シルヴァン

(株式取得による増加 1社) ㈱ヒラヤマ

(出資金取得に伴う持分変動による増加 1社) 上海日冷食品有限公司

(合併による減少 2社) ㈱鹿児島ニチレイサービス、Nichirei Finance Holland B.V.

持分法適用会社の異動

(出資金取得に伴う持分変動による減少 1社) 上海日冷食品有限公司

なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。

##### (3) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

###### ②たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法としております。

###### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

###### ④法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての契約について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。

###### ②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において「支払手形及び買掛金」と掲記していたものは、当社グループの仕入債務の状況をより明瞭に表示するため第1四半期連結会計期間より「買掛金」と掲記しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,050	19,564
受取手形及び売掛金	63,999	60,231
商品及び製品	27,676	27,397
仕掛品	268	313
原材料及び貯蔵品	3,551	4,365
繰延税金資産	1,195	1,134
その他	3,563	3,695
貸倒引当金	△161	△112
流動資産合計	106,145	116,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,449	61,511
機械装置及び運搬具（純額）	15,077	14,991
土地	32,934	32,884
リース資産（純額）	21,964	19,236
建設仮勘定	4,210	993
その他（純額）	1,314	1,305
有形固定資産合計	135,951	130,921
無形固定資産		
のれん	1,300	1,124
リース資産	136	155
その他	3,598	3,477
無形固定資産合計	5,035	4,757
投資その他の資産		
投資有価証券	20,093	18,557
繰延税金資産	1,968	2,431
その他	14,826	14,590
貸倒引当金	△595	△551
投資その他の資産合計	36,292	35,027
固定資産合計	177,278	170,707
資産合計	283,424	287,296

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,971	24,177
短期借入金	17,495	11,474
コマーシャル・ペーパー	12,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	13,566	25,900
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	3,806	3,717
未払費用	19,463	17,797
未払法人税等	2,641	3,150
役員賞与引当金	101	177
その他	6,321	5,179
流動負債合計	99,368	111,576
固定負債		
長期借入金	30,090	30,528
リース債務	21,372	18,873
繰延税金負債	1,359	1,216
退職給付引当金	3,460	3,216
役員退職慰労引当金	307	277
長期預り保証金	8,121	8,108
負ののれん	49	61
その他	528	239
固定負債合計	65,290	62,520
負債合計	164,658	174,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,711	23,711
利益剰余金	59,179	56,045
自己株式	△354	△348
株主資本合計	112,843	109,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,082	2,241
繰延ヘッジ損益	△46	51
為替換算調整勘定	△193	△1,050
評価・換算差額等合計	2,842	1,242
少数株主持分	3,079	2,241
純資産合計	118,765	113,199
負債純資産合計	283,424	287,296

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	242,816	222,302
売上原価	196,287	177,573
売上総利益	46,529	44,729
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,435	7,006
販売促進費	8,745	9,061
広告宣伝費	2,410	1,731
販売手数料	1,663	1,722
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	7,075	7,259
退職給付費用	575	930
法定福利及び厚生費	1,083	1,271
旅費交通費及び通信費	1,088	952
賃借料	960	978
業務委託費	1,244	1,247
研究開発費	1,118	949
その他	4,060	4,106
販売費及び一般管理費合計	37,461	37,216
営業利益	9,067	7,512
営業外収益		
受取利息	67	49
受取配当金	265	270
持分法による投資利益	95	15
その他	667	432
営業外収益合計	1,096	767
営業外費用		
支払利息	865	885
その他	625	557
営業外費用合計	1,491	1,442
経常利益	8,672	6,836
特別利益		
固定資産売却益	10	282
投資有価証券売却益	11	2
貸倒引当金戻入額	7	2
事業譲渡益	—	870
特別利益合計	29	1,158

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	2	15
固定資産除却損	375	272
減損損失	—	133
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731	—
投資有価証券評価損	214	6
関係会社株式売却損	23	—
投資有価証券売却損	11	—
事業所閉鎖損失	—	101
会員権評価損	—	1
特別損失合計	2,359	529
税金等調整前四半期純利益	6,343	7,465
法人税、住民税及び事業税	2,265	2,700
法人税等調整額	81	45
法人税等合計	2,347	2,746
少数株主利益	27	34
四半期純利益	3,968	4,684

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,343	7,465
減価償却費	6,742	6,573
減損損失	—	133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53	234
前払年金費用の増減額 (△は増加)	60	△292
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△15
固定資産除却損	193	147
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	214	6
事業所閉鎖損失	—	101
会員権評価損	—	1
受取利息及び受取配当金	△333	△319
支払利息	865	885
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△267
関係会社株式売却損益 (△は益)	23	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△2
事業譲渡損益 (△は益)	—	△870
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,181	△3,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,841	891
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,774	△323
その他	△3,870	2,259
小計	2,638	13,242
利息及び配当金の受取額	637	484
利息の支払額	△904	△943
法人税等の支払額	△1,448	△2,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	922	9,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,577	△6,133
有形固定資産の売却による収入	21	470
投資有価証券の取得による支出	△36	△243
投資有価証券の売却による収入	51	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,468	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△215
関係会社株式の売却による収入	726	—
事業譲渡による収入	—	870
その他	△843	△792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,127	△6,039



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,356	5,862
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	2,000
長期借入れによる収入	185	—
長期借入金の返済による支出	△503	△12,788
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
配当金の支払額	△1,235	△1,545
少数株主への配当金の支払額	△344	△0
リース債務の返済による支出	△1,957	△1,972
その他	△22	578
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,479	△17,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△930	△13,680
現金及び現金同等物の期首残高	4,121	19,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,190	5,883

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	89,797	39,042	44,829	64,687	3,094	1,365	242,816	—	242,816
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	261	423	2,172	7,567	706	1,816	12,947	(12,947)	—
計	90,058	39,465	47,001	72,254	3,801	3,181	255,763	(12,947)	242,816
営業利益	1,007	772	668	4,381	2,065	73	8,970	97	9,067

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 第1四半期連結累計期間から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、営業利益は「低温物流」が221百万円、「不動産」が47百万円それぞれ多く計上されております。なお、そのほかのセグメントに与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	85,071	33,577	37,081	62,106	2,842	1,622	222,302	—	222,302
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	248	146	1,285	7,348	688	1,771	11,488	(11,488)	—
計	85,320	33,723	38,366	69,454	3,531	3,394	233,791	(11,488)	222,302
営業利益	521	350	287	4,079	1,867	150	7,256	256	7,512

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

以 上